

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(1月)

発表日: 3月10日(木)

～ 過度な楽観も悲観も避けるべき ～

(No.J-135)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				製造業		非製造業		代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
04	1-3月期	▲5.6	1.8	▲3.6	12.5	▲7.7	▲4.8	0.6	6.5	24.3	12.0	▲15.7	7.1		
	4-6月期	10.3	11.9	18.4	24.7	5.0	3.1	▲3.9	6.5	▲24.1	▲11.7	15.4	▲4.5		
	7-9月期	▲8.4	3.8	▲12.0	9.3	▲5.1	0.0	▲4.3	▲2.7	11.6	▲1.0	0.7	11.1		
	10-12月期	6.0	1.1	6.4	6.9	6.3	▲2.5	▲3.6	▲10.8	▲7.4	▲2.8	24.0	22.1		
05	1-3月(見)	(9.9)	(17.5)	(6.9)	(18.9)	(10.4)	(16.5)	(5.2)	(▲6.7)	(13.7)	(▲14.4)	(▲9.1)	(35.2)		
03	1月	11.0	18.8	10.6	27.0	11.4	13.5	10.7	15.4	14.6	16.2	28.0	54.1		
	2月	▲8.2	1.4	▲6.9	11.6	▲9.6	▲4.1	▲1.4	18.3	▲21.1	▲14.2	▲12.3	14.9		
	3月	5.3	11.7	▲0.6	1.3	7.7	17.0	▲3.6	3.6	16.0	8.0	▲4.4	5.7		
	4月	▲3.6	4.3	0.9	6.9	▲5.0	3.0	0.5	18.3	▲9.1	▲20.5	11.9	20.6		
	5月	5.3	12.2	12.1	27.2	0.6	3.1	▲8.0	4.3	14.5	18.0	8.3	33.6		
	6月	2.4	12.1	0.2	23.8	3.9	4.8	8.9	22.1	▲15.0	9.3	47.4	89.5		
	7月	▲2.4	6.1	▲5.3	8.0	▲0.4	4.6	2.5	19.9	13.0	7.0	▲36.2	41.1		
	8月	▲1.9	12.2	0.2	16.5	▲2.6	8.5	▲0.4	15.5	▲13.6	▲14.6	▲0.5	25.2		
	9月	▲1.8	0.6	4.6	16.2	▲5.9	▲7.6	▲0.4	9.4	4.7	▲2.3	7.7	30.4		
	10月	12.8	23.1	6.5	24.2	16.2	21.7	9.3	18.5	2.5	▲15.2	▲1.7	17.0		
	11月	▲5.9	13.4	▲1.9	25.4	▲7.9	5.8	▲8.1	▲9.8	▲20.4	▲37.7	16.9	64.6		
	12月	6.0	18.4	3.9	24.8	7.9	14.6	7.5	16.0	28.9	▲1.3	6.5	60.6		
04	1月	▲8.1	▲3.0	▲4.7	7.5	▲11.5	▲10.4	▲1.7	3.7	▲4.5	▲16.8	▲16.2	6.1		
	2月	2.8	9.3	1.1	16.4	4.6	4.5	1.0	5.1	30.8	39.0	▲11.3	6.5		
	3月	▲3.2	0.2	▲4.5	13.0	▲3.2	▲7.1	▲0.7	9.6	▲2.7	15.2	▲1.9	8.0		
	4月	11.8	16.9	30.6	45.8	0.2	▲0.8	0.9	9.1	▲27.2	▲7.2	30.7	27.5		
	5月	▲2.1	8.8	▲9.1	18.4	3.0	1.5	▲9.0	7.9	▲9.3	▲27.2	▲13.0	2.9		
	6月	3.9	10.4	▲2.8	14.7	10.1	7.6	4.6	3.5	13.4	▲2.6	6.6	▲25.7		
	7月	▲11.3	0.3	▲10.8	8.1	▲12.3	▲5.2	▲2.2	▲0.9	9.2	▲6.7	15.9	35.1		
	8月	3.1	5.4	9.6	17.6	0.1	▲2.4	0.1	▲0.3	▲1.5	7.2	▲4.1	29.2		
	9月	▲1.9	5.0	▲7.0	4.9	1.8	5.0	▲6.2	▲6.2	▲5.2	▲2.2	▲30.7	▲16.5		
	10月	▲3.1	▲9.9	▲3.6	▲4.8	▲3.9	▲13.4	▲0.7	▲14.5	▲2.6	▲6.8	27.9	7.7		
	11月	19.9	15.1	12.5	8.9	26.9	20.1	▲2.9	▲9.8	▲7.6	8.0	29.0	18.7		
	12月	▲8.8	▲0.9	10.7	15.9	▲20.5	▲11.3	10.0	▲8.0	13.3	▲6.1	19.3	34.0		
05	1月	▲2.2	4.8	▲17.3	0.6	8.8	8.2	▲18.8	▲23.8	▲27.1	▲27.8	▲31.0	10.9		

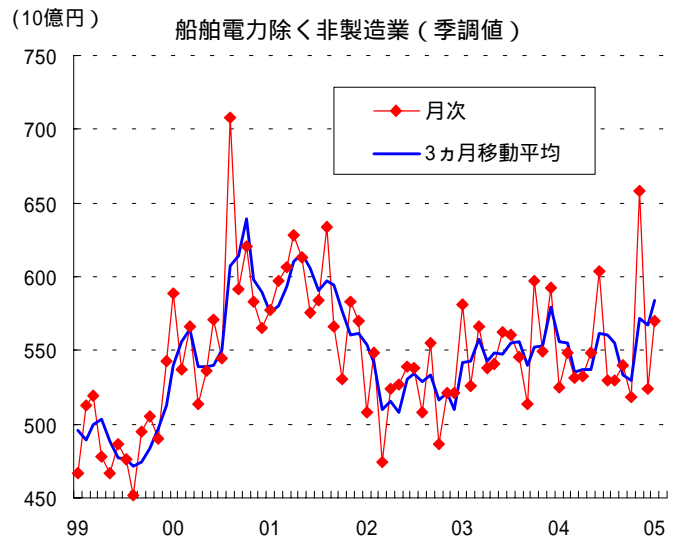
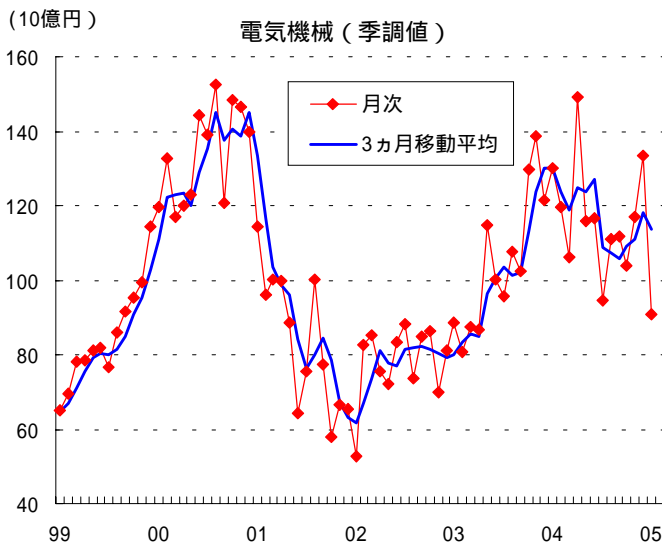
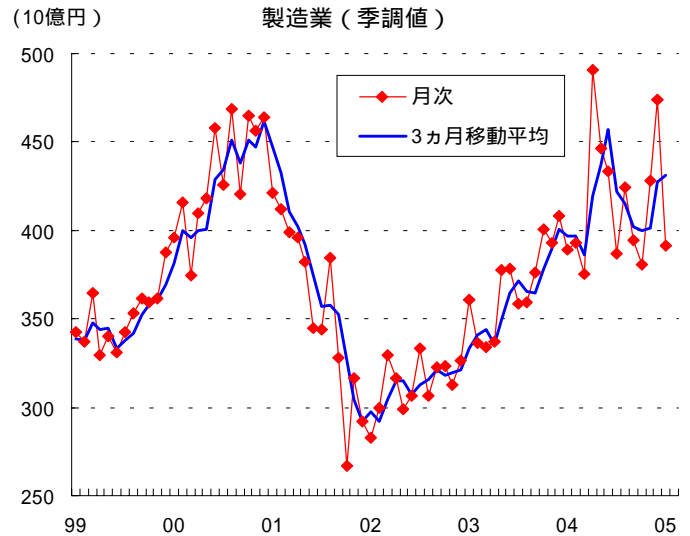
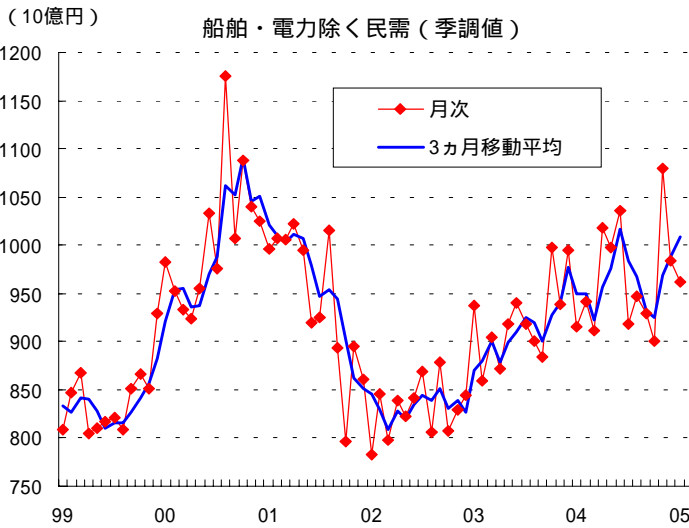
(出所) 内閣府「機械受注統計」

過度の期待感は修正されたが、悲観するほどではない

1月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比 2.2%と2ヵ月連続で減少し、市場コンセンサス(前月比 +2.5%、レンジ 3.4~+7.0%)を下回った。非製造業(除く船舶電力)は同+8.8%と増加したものの、前月に上昇した反動もあって製造業が同 17.3%と落ち込んだことが影響した。この結果、1-3月期の内閣府見通し(前期比+9.9%)を達成するためには2、3月がそれぞれ+12.3%ずつ増加しなければならないことになった。これはほぼ達成不可能だろう。(達成率を考慮しない)単純集計値である前期比+5.0%の達成にもそれぞれ+7.6%が必要で、これも厳しい。設備投資が今後急速に立ち上がってくるという期待はかなり後退した。

ただし、2、3月が前月比+2.7%ずつ以上であれば1-3月期は前期比ではプラスになる。これは十分達成可能な範囲だろう。仮に1-3月期が、10-12月期に続いて2四半期連続の増加となるとすれば、基調はむしろ底堅いといって良いのではないだろうか。このところ景気の底打ちを示唆する指標が続いており、回復期待が事前に膨らみ過ぎていたため、市場では今月の結果にかなりの失望感があったようだが、機械受注のボラティリティーを考えればさほど落胆するほどの悪さではない。結局のところ、国内景気が踊り場状態にあることを再確認したといえ、景況感に大きな変化をもたらすものではないだろう。景気には、先行き落ち込ん

でいくほどの悪材料もなければ、足元から回復基調が明確化するほどの力強さもない。過度の楽観も悲観も避けるべきだ。



鈍化しつつも底堅い

業種別では、製造業が前月比 17.3%と大きく落ち込んだ。特に電気機械が同 31.9%となっており、これだけで全体を 4.3%ポイント押し下げている。電気機械は、生産調整が行われている最中であるにもかかわらず、昨年11、12月に2ヵ月連続で前月比二桁の伸びとなっており、かなりの違和感があったが、今月の減少で生産等の動きと整合的な内容となった。基調としてみれば、緩やかな減少傾向であるといえよう。こうした一部業種の調整によって、機械受注、引いては設備投資の伸びがこのところ鈍化していることは確かである。3/14に公表される10-12月期2次Q Eの設備投資でも、若干の下方修正が予想されており、場合によっては前期比マイナスとなる可能性もある。しかし、過去の設備投資の調整局面と比べれば、今回の設備投資の鈍化はかなり限定的なものにとどまっており、設備投資が悪化しているという認識を持つ必要は全くない。IT以外の部門では、振れはあるものの引き続き底堅い推移が続いていることに加え、企業収益も堅調だ。また、設備の老朽化対応や新製品開発のための投資など、競争力維持のための投資意欲は引き続き根

強い。以上から、「IT関連がやや減速する一方、その他部門が健闘しており、全体としてみれば、鈍化しつつも底堅い」という認識が妥当と思われる。

当面、設備投資は緩やかな増加傾向で推移していくと思われる。もっとも、2005年前半に関しては、製造業部門での調整が継続するため、増加テンポ自体はかなり限定的なものにとどまることが予想される。機械受注の増勢が強まるのは、IT部門の調整が終了する年後半（設備投資で見れば年度後半）以降になると思われる。